

## 今回は 財政ピンチ! 税金の使い方を徹底指摘編



京都市は、政令市の中でも群を抜いて厳しい財政状況となっています。

「観光で儲かっているのに?」と思われるかもしれませんが、市の借金は1兆7000億円。これまでも幾度となく市議会で財政の立て直しを求め、指摘・提案を

続けてきたものの、市の財政は収入を超える支出が続き、10年以上にわたって貯金(財政調整基金)を切り崩してきた結果、ついに使い果たしてしまいました。

個々の京都市職員が頑張られているのは充分認識しているところですが、市

の財政が向かう危うい状況下において、議員が厳しくチェックし、方向転換も促さねばなりません。

もちろん積極的な政策提案もしておりますが、メリハリが必要です。今回は心を鬼にして向き合いました。

## 03 財政難でも 公務員ボーナスUP 民間感覚で見直しを!

京都市では毎年、市の職員が市内民間業者の給与状況を調査しています。今年も民間の給与が京都市職員の給与を上回っていると、民間に合わせて職員の給与が引き上げられました。

民間給与が引き上がっていることは喜ばしいことです。但し、冬ボーナスは大手企業が平均88万円でも、中小企業は4割超が支給なしで、平均28万円。そして、**京都市は大手企業との比較になってい**

**るので、市内で大半を占める中小企業の実態からは程遠い状況**になっています。そもそも京都市は10年以上にわたって財政赤字であり、**借金を増やしてまで給与を引き上げることは妥当ではありません。**赤字経営で給料を引き上げる民間企業などあるでしょうか。

京都市議は厳しい財政状況を受けて報酬10%カット中ですが、残念ながら過半数の党が公務員のボーナスアップに

賛成したため民間大手並みに引き上げとなりました。行政は経営意識をもっと強めるべきと強く考えています。



予算要望を提出



行政は経営意識をもっと強めるべきであるため、今後も議会の場で訴えてまいります。

## 04 議員だけじゃない?! 役人の海外視察



今年度も京都市議会では相変わらず一人100万円を掛け、飛行機はビジネスクラスに乗り海外視察を行いました(自・公・民・維・無)。**京都党は上限100万円もの海外視察費の廃止を求めており、今**

度も反対して視察を欠席しました。

ただし、視点の先が議員にばかり向かいがちですが、税金を使用した海外視察は公務員も同じです。議員ほど脚光を浴びない行政にも首をかしげる海外視察が

あります。市の職員である総務課長が参加し、77万円を支出した某業界団体との海外視察は以下の行程で行われました。

詳細は割愛しますが、報告書は行程表と左記の表紙を入れて4枚です。もちろん調査と呼べる代物ではありません。議員の海外視察が問題視されていますが、役人の海外視察はほとんど議論になりません。専門的な政策担当者が随行したならまだしも、総務課長が随行しているというのは「業界とおつきあい代」です。血税の使い方が問われています。

### 京都市立▲▲協会第十三回海外視察研修参加

平成27年6月5日(金)12日(ミラノ・フィレンツェ)

- 1日目 ▶ 移動
- 2日目 ▶ 市内視察(ドゥオーモ、スフォルチェスコ城、サンタマリアアデルレグラッチェ修道院)
- 3日目 ▶ ミラノ国際博覧会視察
- 4日目 ▶ ミラノ市内●●●視察・フィレンツェ移動
- 5日目 ▶ 姉妹都市提携50周年記念式典出席、市内●●●視察
- 6日目 ▶ 市内視察(ウフィッツィ美術館等)
- 7・8日目 ▶ 移動

## 03 市長のイラスト代に 税金300万円はアリ!?



市民しんぶんの宣伝に作成される「市民しんぶんガイドライン」。そこに登場する市長のイラストが毎回同じものかと思いきや、確かめると実はすべて新たに作成されており、この10年間でイラスト製作費は300万円以上にのぼりました。

行政コストとしては微々たるものかもしれませんが、税金である以上、デ

ザイン代としてかなり割高で、政治的中立性の観点からも充分考慮せねばなりません。ちなみに、議員は活動報告チラシを制作する場合でも写真撮影やイラスト制作は「自腹」で、もちろん掲載しているスペースもすべて自己負担するのが通例です。



京都市の財政が厳しいため市民には様々な面で公共サービスを我慢してもらっている現状を訴え、コスト意識の強化を求めました。

## 04 “環境にいいコト”なら 効果が薄くてもOK!?



節水やリユースなどいわゆる“環境にいいコト”は随分と理解が深まり、民間でも当たり前になってきまし

た。そんな中、市では環境の啓発活動のために様々な事業を実施。しかし、中には税金のムダづかいと思え

る事業もチラホラ・・・。“環境にいいコト”の先に事業効果が求められています。

### ➡ 稼働率わずか13%! トヨタミライのレンタル事業

京都市は環境政策として水素自動車のレンタカー事業を開始。事業費として3台の車両購入費2,800万円と経費800万円の計3,600万円を投じました。しかし事業を開始してみれば**稼働率13%と超低迷で、実績はわずか89件**。それもそのはずで、**既に民間事業者が京都市より**

**も低価格でレンタル事業を行っているため利用者が民間を選ぶのは当然です。**そもそも民業圧迫になることは避けるべきです。これらを踏まえ、市として事業から撤退するよう求めました。



### ➡ 1億6,000万円の設備投資も先行き見えず、イベント参加者23名。一燃料電池自動車の乗車体験は見直しをー

トヨタミライのレンタル事業と同様に、ホンダカーズと連携している燃料電池自動車の事業も確認すると状況は芳しくありません。**当初1億6275万円をかけて設けられたスマート水素ステーションはほとんど活用がされておらず、平成**

**28年度に一度だけ実施された乗車体験と学習企画(250万円さらに支出)の参加者はたったの23名**。市の担当者は「長いスパンで結果が出れば…」と答えますが、これでは費用対効果があまりにも低いと言わざるを得ません。

ガソリン自動車からエコカーへの切り替わりは確実に進んでいくため、事業の廃止を求めました。



こうした啓蒙啓発事業は他にも多く見られ、**本当に京都市が行う必要があるのか**を厳しいチェックが不可欠です。